

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2326 URL <https://www.daj.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 道具 登志夫  
 問合せ先責任者（役職名） IR室長（氏名） 谷崎 文彦（TEL） 03-5220-1670  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,838	△13.0	2,052	△6.2	2,053	△6.7	1,417	△6.8
2024年3月期中間期	5,563	9.4	2,188	△2.6	2,201	△2.7	1,521	△2.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,415百万円（△7.3%） 2024年3月期中間期 1,526百万円（△2.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	103.41	101.96
2024年3月期中間期	108.90	107.02

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	22,016	16,370	74.3	1,199.20
2024年3月期	22,518	15,998	71.0	1,162.40

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 16,358百万円 2024年3月期 15,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	40.00			
2025年3月期（予想）			—	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,720	△6.9	5,140	16.1	5,140	15.7	3,540	△19.1	257.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	14,133,000株	2024年3月期	14,133,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	491,354株	2024年3月期	379,630株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	13,710,741株	2024年3月期中間期	13,972,909株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,833	6.2	2,055	△5.3	2,057	△5.8	1,421	△6.0
2024年3月期中間期	4,548	3.9	2,171	△2.1	2,183	△1.9	1,512	△1.7
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	103.68		102.22					
2024年3月期中間期	108.25		106.39					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	22,104	16,469	74.5	1,206.46
2024年3月期	22,595	16,091	71.2	1,169.18

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,458百万円 2024年3月期 16,080百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における当社グループが属するセキュリティ業界においては、ランサムウェア攻撃、生成AIを悪用したサイバー攻撃等の被害が激化していることや、不正アクセスや内部不正による情報漏洩インシデントが多発していること等からICT機器を業務・学習で利用する企業・団体においてセキュリティ意識が高まり、対策製品に対する需要が拡大しております。この流れは、企業・団体規模や業界を問わず広がっていることから、今後も拡大・継続するものと予想しております。

当社は、前年度末にセキュリティコンサルティング事業を展開する連結子会社デジタルアーツコンサルティング株式会社(DAC)の当社保有全株式を譲渡したことによって、当中間連結会計期間における売上高に対して約1,008百万円の売上高減の影響が発生します。それを受けて、当年度より国産総合セキュリティメーカーとして製品拡大に注力できる経営環境となったことから、改めて中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)を策定しました。本計画では、3つの重点領域「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「新施策実行のための人材投資」を掲げ、当年度より各施策を実行しております。企業向け市場においては、主力製品「i-FILTER」、 「m-FILTER」の継続的な機能強化と新製品「StartIn」、 「f-FILTER」の新機能追加や、オプション製品「Anti-Virus & Sandbox」の訴求により、お客様のトータルセキュリティニーズに応え、売上高拡大と国産総合セキュリティメーカーとしてのブランド価値向上を実現しています。また、公共向け市場では、「GIGAスクール構想第2期」案件や「次世代校務DX」案件獲得のため、「i-FILTER」の学校向け機能の継続的な強化による製品価値向上や、販売促進の強化により、順調な売上高成長と更なるシェア拡大のための活動を計画的に実施しております。特に、当中間連結会計期間においては、「次世代校務DX」案件において、主力製品「i-FILTER」、 「m-FILTER」と新製品「f-FILTER」を組み合わせた提案の好事例を受注できており、今後はこのような事例を他案件にも展開していきたいと考えております。

費用面においては、DAC連結除外によりDAC売上原価とDAC人件費が減少しましたが、公共向け市場案件でのクラウドサービス系製品の受注が計画以上に増加した結果、データセンターの通信費が増加し、売上原価が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,838百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は2,052百万円(同6.2%減)、経常利益は2,053百万円(同6.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,417百万円(同6.8%減)となりました。なお、DAC譲渡の影響を除いた場合の売上高増減率は、前年同期比6.2%増となっております。

## 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

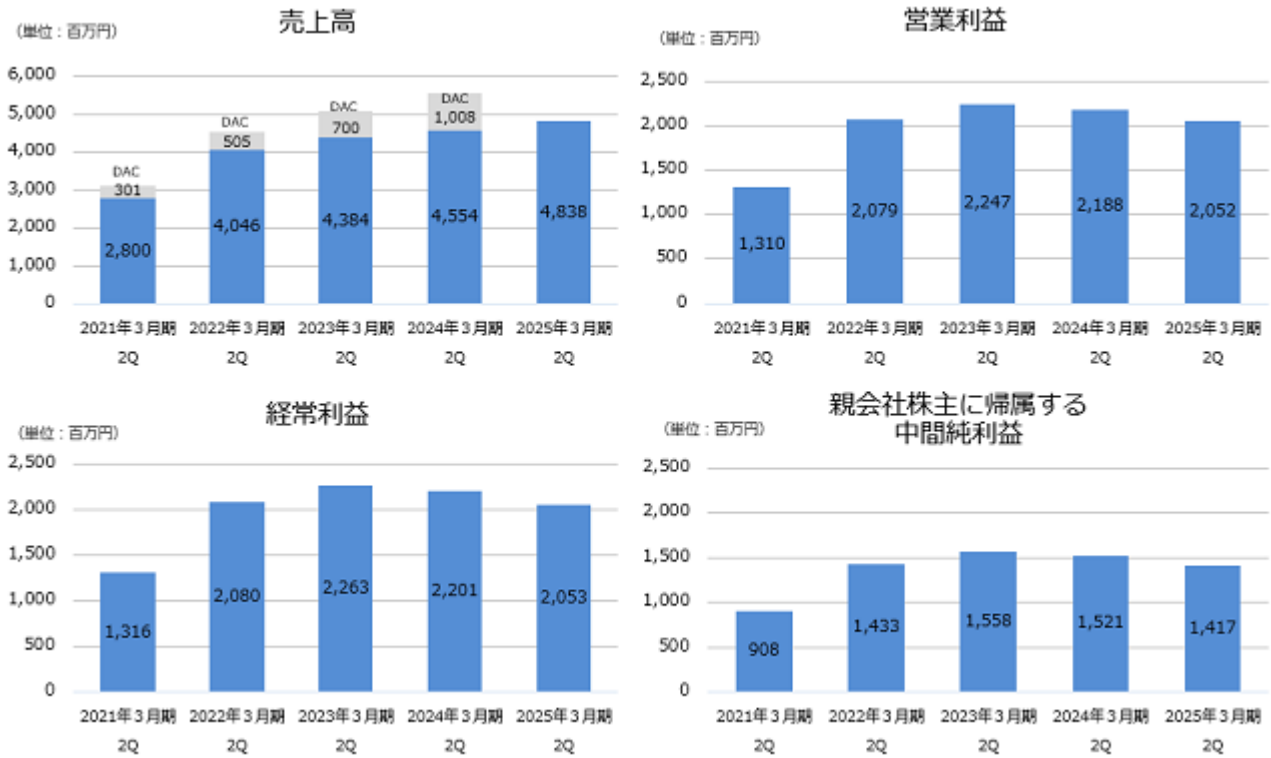
	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	増減額	増減率 (%)
売上高	5,563	4,838	△725	△13.0
営業利益	2,188	2,052	△135	△6.2
経常利益	2,201	2,053	△147	△6.7
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,521	1,417	△103	△6.8

(参考)

## 個別経営成績(売上高)の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	増減額	増減率 (%)
売上高	4,548	4,833	+284	+6.2



※前年度末に連結子会社デジタルアーツコンサルティング株式会社の当社保有全株式を譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間における売上高に対して約1,008百万円の売上高減の影響が発生しました。(本影響を除いた場合の、売上高増減率は、前年同期比6.2%増となります。)

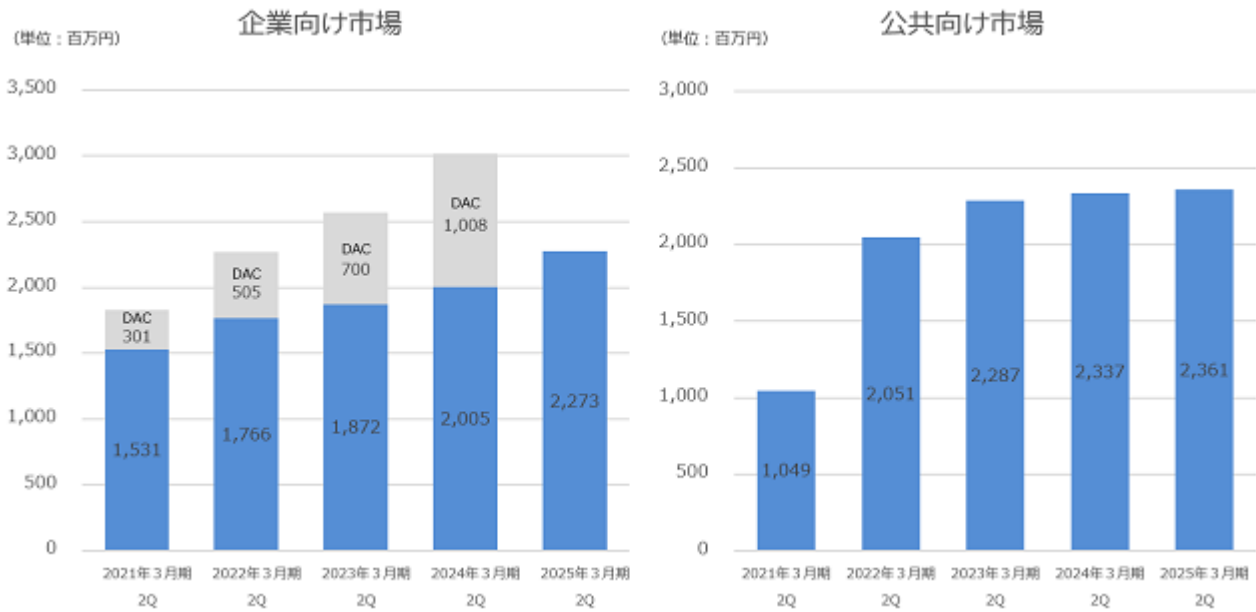
各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場においては、クラウドセキュリティへの移行ニーズや他社セキュリティ製品EOS（製品に対するサポート終了）に伴う当社製品への乗換ニーズを捉え、「i-FILTER」とそのオプション製品「Anti-Virus & Sandbox」の提案活動を行い、新規案件獲得が大幅拡大しました。また、ランサムウェア攻撃への対策、クラウド型メールサービスの普及に伴うクラウドベースでのメールセキュリティ対策ニーズ等に対応した総合的な機能が評価され、クラウド版の「m-FILTER」の新規案件獲得が堅調に推移しました。また、新製品「f-FILTER」は、主にPPAP（ファイルをパスワード付きZIPファイルにしてメールで送付し、パスワードを別送するファイルのやり取り）対策において、「m-FILTER」との連携により案件獲得が順調に進みました。一方、前年度末に連結子会社デジタルアーツコンサルティング株式会社（DAC）の当社保有全株式を譲渡したことに伴い、売上高に対して約1,008百万円の売上高減の影響が発生しました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、2,273百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

なお、DAC譲渡の影響を除いた場合の企業向け市場の売上高増減率は、前年同期比13.3%増となります。



※企業向け市場の売上高は、前年度末に連結子会社デジタルアーツコンサルティング株式会社の当社保有全株式を譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間における売上高に対して約1,008百万円の売上高減の影響が発生しました。(本影響を除いた場合の、企業向け市場の売上高増減率は、前年同期比13.3%増となります。)

#### 公共向け市場

公共向け市場においては、「次世代校務DX」案件において、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に対応したソリューションを総合的に提案することで新規案件の獲得が順調に進捗しており、新製品「f-FILTER」の好事例案件も受注することができつつあります。「GIGAスクール構想第2期」案件においては、今年度、更に本格化する来年度に向けた予算化が各教育委員会で進んでおり、そのような動きに対し、「i-FILTER」の学校向け機能の継続強化と当社優位性の訴求のための販促強化により、新規案件獲得に向けた準備と獲得が着実に進捗しております。また、「自治体セキュリティ強靱化」案件においては、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に対応したソリューションの提案を行い、継続的に新規案件の受注ができております。なお、オンプレミス製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約高の大部分を一括で売上計上するのに対し、クラウドサービス系製品は、サービス提供期間を通じて月額按分で売上計上します。当中間連結会計期間においてはクラウドサービス系製品の受注が計画以上に増加したため、売上計上が進みませんでした。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、2,361百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

#### 家庭向け市場

家庭向け市場においては、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルターfor マルチデバイス」の販売に注力しましたが、携帯電話事業者やMVNO事業者等からの売上が減少いたしました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、202百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、22,016百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が338百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ873百万円減少し、5,646百万円となりました。これは主として、未払法人税等が676百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、16,370百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少を上回る親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、2024年5月8日に公表いたしました業績見通しからの変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,339	18,183
受取手形及び売掛金	1,535	1,196
製品	0	1
貯蔵品	2	0
その他	305	185
流動資産合計	20,183	19,567
固定資産		
有形固定資産	211	204
無形固定資産		
ソフトウェア	1,367	1,482
その他	234	232
無形固定資産合計	1,602	1,715
投資その他の資産	521	528
固定資産合計	2,334	2,449
資産合計	22,518	22,016
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54	32
未払法人税等	1,354	678
賞与引当金	137	147
前受金	4,418	4,357
その他	501	378
流動負債合計	6,467	5,594
固定負債		
資産除去債務	49	49
その他	3	2
固定負債合計	52	51
負債合計	6,519	5,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	713	713
資本剰余金	956	955
利益剰余金	16,029	16,897
自己株式	△1,730	△2,223
株主資本合計	15,968	16,342
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18	16
その他の包括利益累計額合計	18	16
新株予約権	11	11
純資産合計	15,998	16,370
負債純資産合計	22,518	22,016



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,563	4,838
売上原価	2,128	1,482
売上総利益	3,435	3,355
販売費及び一般管理費	1,246	1,302
営業利益	2,188	2,052
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	0	0
為替差益	9	—
雑収入	2	1
営業外収益合計	13	2
営業外費用		
為替差損	—	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	2,201	2,053
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,205	2,054
法人税等	683	636
中間純利益	1,522	1,417
非支配株主に帰属する中間純利益	1	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,521	1,417

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,522	1,417
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3	△2
その他の包括利益合計	3	△2
中間包括利益	1,526	1,415
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,525	1,415
非支配株主に係る中間包括利益	1	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,205	2,054
減価償却費	433	458
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	9
受取利息	△0	△0
固定資産売却損益(△は益)	△4	—
固定資産除却損	0	0
為替差損益(△は益)	△12	△4
新株予約権戻入益	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	22	277
棚卸資産の増減額(△は増加)	17	1
仕入債務の増減額(△は減少)	△144	△22
未払金の増減額(△は減少)	9	△97
その他の流動資産の増減額(△は増加)	84	122
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27	△20
その他	3	△27
小計	2,534	2,751
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△784	△1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	1,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45	△22
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△435	△547
その他	5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466	△570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△885	△500
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△615	—
配当金の支払額	△561	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,061	△1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△759	△156
現金及び現金同等物の期首残高	17,018	18,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,259	18,183

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。